

地方公共工事の入札制度に関する発注者のリスク認知の調査・分析

宇都宮大学地域デザイン科学部 学生会員 ○高田 章詩

宇都宮大学地域デザイン科学部 正会員 王 玲玲

高知工科大学 経済・マネジメント学群 正会員 渡邊 法美

1. はじめに

近年、各自治体における土木工事において、くじ引き落札の発生率が全国的に増加傾向にある。2016年に公告した築地市場における4工区の解体工事では、どれも最低制限価格を下回る入札者が続出し、そのうち2つの工区では、最低制限価格と同額札によるくじ引き落札という結果になった¹⁾。省力化技術や技術者による工夫によって工事費を安くできるにも関わらず、下限値が決められているため、純粋な価格競争にならない。また受注は運任せとなるため、経営と技術力に優れている企業ではなく、不良不適格企業が受注する可能性もある。これでは、企業の技術力向上に対するモチベーションは低下し、将来的に建設業界全体が疲弊しかねない。

また、18都道府県では、土木工事における指名競争入札の導入率が60%を超え、高い傾向にある²⁾。指名競争入札は、競争参加者が限定されるとともに参加者名も明らかになることから「談合」を行いやすく、真の競争の実効性を期し難い側面も有しているとされる³⁾。

したがって、現在の入札制度で様々な問題がある中、今後制度を改革していく上で、入札制度を整備し運用する発注機関が抱える問題意識(リスク認知)を理解することが重要である。そこで本研究では、地方公共工事の入札について、発注者のリスク認知とその影響要因を調査・分析することによって、リスク認知に有意に影響を与える要因を明らかにすることを目的とする。

2. 調査方法

本研究では、入札制度に関するリスク認知とその影響要因について、青森県・栃木県・高知県の各発注機関にアンケート調査を実施した。その結果を基に、相関分析や重回帰分析を行い、リスク認知に影響を与える影響要因を明らかにする。

3. 仮説モデルの設定

新制度派経済学を総括するオリバー・ウィリアムソン(Williamson2000)は「取引費用」を分析するために、制度を4つのレベル(Level1. 社会的埋め込み, Level2. 制度環境, Level3. ガバナンス, Level4. 資源の配分と利用)に分類した⁴⁾。

取引費用は、市場と組織内で発生する。前者の例として、取引者に関する情報探索、交渉・意思決定、監視・執行の費用が、後者の例として、従業員の能力の把握、行動の監視のための費用が挙げられる⁵⁾。

ウィリアムソンは、この取引費用の低減に関する分析を行ってきた。入札制度改革の問題も、同理論を用いて考えることができる。談合の弊害と品質確保の命題に対応するため、総合評価落札方式付きの一般競争入札制度を導入した。ただし、それに伴い、発注者の負担、すなわち、取引費用も増加している。

つまり、入札時の取引費用を低減するためには、発注者のリスク認知の低減が重要となってくる。言い換えれば、取引費用とリスク認知は密接に関連している。したがって、まずウィリアムソンの「4つのレベルの社会分析」を用いて、発注者のリスク認知の影響要因を分析することは極めて有意義である。

ウィリアムソンの4つのレベルの社会分析に基づき、本研究の入札制度に関するリスク認知とその影響要因を分類し、仮説モデルを作成した(図1)。

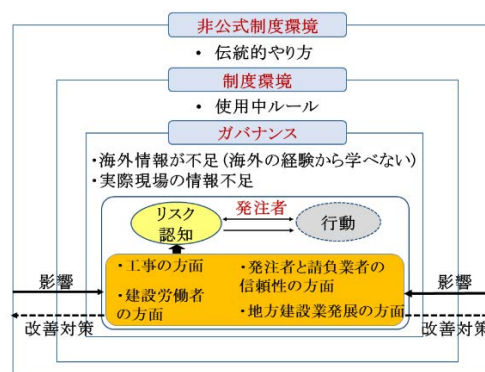


図1 本研究の仮説モデル

キーワード 入札制度, くじ引き落札, 指名競争入札, リスク認知

連絡先 〒321-8585 宇都宮市陽東 7-1-2 宇都宮大学 TEL:028-689-6225 E-mail:r179324@cc.utsunomiya-u.ac.jp

4. 調査概要

青森県・栃木県・高知県における各発注者 108 名を対象にアンケート調査を行った。回答発注機関の県別内訳は、青森県が 14 名、栃木県が 12 名、高知県が 82 名となった。

5. アンケート調査の項目

仮説モデルに基づき、発注者のリスク認知は 5 項目に関して計 25 の設問を、影響要因は 4 項目に関して計 23 の設問を設定した。影響要因の設問では、各制度改革の重要性について質問した(表 1)。回答は、「0. 発注者と関係なし」「1. そう思わない」「2. あまりそう思わない」「3. どちらともいえない」「4. ややそう思う」「5. そう思う」から選択する形式とした。

表 1 アンケート調査の項目と設問の例

	項目及び設問の例
リスク認知	発注：落札者がくじ引きで決まることが心配だ
	工事实施：工事の品質が心配だ
	技術者：技術者がやりがいを感じているか心配だ
	建設会社信頼性：不適格業者の存在が心配だ
	建設会社の発展：技術が向上しないことが心配だ
影響要因	伝統的やり方：自前施工の会社に任せた方がよい
	ルール：出来高部分支払い方式に変えた方がよい
	海外情報：先進国の入札制度を学んだほうがよい
	現場：現場条件を反映した設計・積算を行うべき

6. アンケート調査の結果

6-1. 相関分析

各項目のリスク認知と発注者の属性及び影響要因に関する相関分析の結果を表 2 に示した。有意性がある項目のみを載せた。

表 2 相関分析結果の概要

リスク認知	影響要因の項目	相関係数
全体のリスク認知	使用中のルール	0. 330**
	海外情報	0. 213*
	現場情報	0. 236*
工事発注	海外情報	0. 207*
	現場情報	0. 230*
工事实施	積算・契約経験有無	-0. 286**
	使用中のルール	0. 202*
技術者	使用中のルール	0. 275**

建設会社信頼性	使用中のルール	0. 359**
建設会社の発展	使用中のルール	0. 289**
	現場情報	0. 205*

* $p<0.05$, ** $p<0.01$ (p は有意確率)

6-2. 重回帰分析

各項目のリスク認知を従属変数、発注者の属性と影響要因を独立変数として重回帰分析を行った結果を表 3 に示した。有意性がある項目のみを載せた。

表 3 重回帰分析結果の概要

従属変数	独立変数	標準化係数 β
工事实施	積算・契約経験有無	-0. 700**
技術者	発注者の学歴	-0. 344*
建設会社信頼性	使用中のルール	0. 503**
建設会社の発展	使用中のルール	0. 420**
	調査県	0. 382**
	年齢	0. 331*
	現場監督経験有無	0. 517*

* $p<0.05$, ** $p<0.01$ (p は有意確率)

7. 結論

相関分析と重回帰分析の結果から、技術者のやりがいについては発注者の学歴（専門分野）が、建設会社の信頼性や発展については、現在の入札制度の使用中のルールが影響を与えている可能性がある。建設会社の信頼性に関しては、発注者が入札時に受注者の情報をよく把握していないこと、建設会社の発展については、調査県（一般競争入札の使用率）も影響要因の一つであると考えられた。

参考文献

- 1) 特集, 狂争入札, 日経コンストラクション, 2017-8-14
- 2) 横関洋一: 公共工事における入札契約制度改革の進展と課題: 総合評価方式の導入と展開を中心に, 2009-12
- 3) Óliver Williamson, The New Institutional Economics: Taking Stock, Looking Ahead, Journal of Economic Literature, Vol. 38, No. 3. (Sep., 2000)
- 4) 磯谷明德: 制度主義の再生とその後—制度経済学のマクロ的側面を中心に, 季刊経済理論, 第 54 巻第 2 号, 2017-7